

議案第43号

令和3年度笠間市農業集落排水事業特別会計予算

令和3年度笠間市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ540,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内のこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月1日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表  
歳入

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		714
	1. 分担金	714
2. 使用料及び手数料		75,883
	1. 使用料	75,797
	2. 手数料	86
3. 県支出金		31,573
	1. 県補助金	31,573
4. 繰入金		359,641
	1. 一般会計繰入金	359,641
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		6,188
	1. 雑入	6,188
7. 市債		66,000
	1. 市債	66,000
歳入合計		540,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 農業集落排水事業費		243,632
	1. 農業集落排水施設管理費	243,632
2. 公債費		295,368
	1. 公債費	295,368
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		540,000

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農業集落排水事業債	49,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	16,500			
計	66,000			

令和 3 年度笠間市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. 分担金及び負担金	714	8,671	△7,957
2. 使用料及び手数料	75,883	73,904	1,979
3. 県支出金	31,573	26,858	4,715
4. 繰入金	359,641	342,566	17,075
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	6,188	6,800	△612
7. 市債	66,000	90,200	△24,200
× 国庫支出金	0	70,000	△70,000
歳入合計	540,000	619,000	△79,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 農業集落排水事業費	243,632	326,259	△ 82,627	2,430	66,000	82,785	92,417
2. 公債費	295,368	291,741	3,627	29,143			266,225
3. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	540,000	619,000	△ 79,000	31,573	66,000	82,785	359,642

## 2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 農業集落排水事業 費分担金	714	8,671	△7,957	1. 現年度分	714	新規加入者分担金 714
計	714	8,671	△7,957			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用 料	75,797	73,848	1,949	1. 現年度分	73,890	農業集落排水使用料 73,890
				2. 滞納繰越分	1,907	農業集落排水使用料滞納繰越分 1,907
計	75,797	73,848	1,949			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 農業集落排水手 数料	86	56	30	1. 農業集落排水手 数料	86	排水設備検査等手数料 86
計	86	56	30			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 農業集落排水事業 費県補助金	2,430	1,830	600	1. 農業集落排水事 業費県補助金	2,430	農業集落排水施設接続支援事業費県補助金 1,400
						農業集落排水施設接続支援事業費県補助金（霞ヶ浦流域） 1,030
2. 農業集落排水事業 推進交付金	29,143	25,028	4,115	1. 農業集落排水事 業推進交付金	29,143	農業集落排水事業推進交付金 29,143
計	31,573	26,858	4,715			



## (款) 4. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	359,641	342,566	17,075	1. 一般会計繰入金	359,641	一般会計繰入金 359,641
計	359,641	342,566	17,075			

## (款) 5. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

## (款) 6. 諸収入

## (項) 1. 雑入

1. 雑入	6,188	6,800	△612	1. 雑入	6,188	消費税還付金 6,188
計	6,188	6,800	△612			

## (款) 7. 市債

## (項) 1. 市債

1. 農業集落排水事業債	49,500	81,700	△32,200	1. 農業集落排水事業債	49,500	農業集落排水事業債 49,500
2. 公営企業会計適用債	16,500	8,500	8,000	1. 公営企業会計適用債	16,500	公営企業会計適用債 16,500
計	66,000	90,200	△24,200			

## (款) ×国庫支出金

## (項) ×国庫補助金

× 農業集落排水事業 国庫補助金	0	70,000	△70,000			廃除科目
計	0	70,000	△70,000			

### 3. 歳 出

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) 1. 農業集落排水施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 農業集落排水施設管理費	243,632	131,792	111,840	2,430	66,000	82,785	92,417	1. 報酬	41	下水道審議会委員報酬	41
								2. 給料	19,196	一般職給料	19,196
								3. 職員手当等	11,801	時間外勤務手当	768
										一般職扶養手当	438
										特殊勤務手当	3
										一般職期末手当	4,236
										勤勉手当	3,175
										一般職通勤手当	330
										一般職退職手当負担金	2,261
								4. 共済費	5,544	一般職共済組合負担金	5,500
										公務災害補償基金負担金	44
8. 旅費	31	普通旅費	31								
10. 需用費	669	消耗品費	225								
		燃料費	214								
		修繕料	230								
11. 役務費	30,486	通信運搬費	72								
		車検代行等手数料	9								
		浄化槽検査手数料	150								
		汚泥汲取手数料	30,000								

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								検査手数料	2	
								自動車損害保険料	73	
								建物災害保険料	180	
							12. 委託料	83,883	電気保安業務委託料	581
								草刈等委託料	746	
								清掃委託料	660	
								施設台帳作成業務委託料	9,350	
								包括的維持管理業務委託料	55,419	
								地方公営企業法適用支援業務委託料	16,500	
								機能強化調査設計業務委託料	627	
							13. 使用料及び賃借料	45	土地賃借料	45
							14. 工事請負費	82,616	施設整備工事費	49,500
								管路施設修繕工事	17,877	
								処理施設修繕工事	15,239	
							15. 原材料費	200	原材料費	200
							18. 負担金補助及び交付金	9,104	研修負担金	61
								茨城県農業集落排水事業連絡協議会負担金	36	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									地域環境資源センター負担金	20
									農業集落排水使用料賦課徴収業務負担金	3,500
									浄化センターともべ共有経費負担金	1,557
									農集排水施設接続支援事業費補助金	2,800
									農集排水施設接続支援事業費補助金(霞ヶ浦流域)	1,130
							26. 公課費	16	自動車重量税	15
									消費税	1
計	243,632	131,792	111,840	2,430	66,000	82,785	92,417			

(款) 1. 農業集落排水事業費

(項) × 農業集落排水施設建設費

× 農業集落排水施設建設費	0	194,467	△194,467							廃除科目
計	0	194,467	△194,467							

## (款) 2. 公債費

## (項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	238,909	231,678	7,231				238,909	22. 償還金、利 子及び割引 料	238,909	長期債元金 238,909
2. 利子	56,459	60,063	△3,604	29,143			27,316	22. 償還金、利 子及び割引 料	56,459	長期債利子 56,459
計	295,368	291,741	3,627	29,143			266,225			

## (款) 3. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	9	41					41		41	
	計	9	41					41		41	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の特別職	9	41					41		41	
	計	9	41					41		41	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の特別職										
	計										

## 2. 一般職

### (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 4		19,196	11,801	30,997	5,500	36,497	
前 年 度	5		19,558	13,748	33,306	6,272	39,578	
比 較	(1) △1		△ 362	△ 1,947	△ 2,309	△ 772	△ 3,081	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	4,236	3,175	438	590		330	3	768
	前 年 度	4,715	3,446	840	613	330	392	3	768
	比 較	△ 479	△ 271	△ 402	△ 23	△ 330	△ 62		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	本 年 度			2,261					
	前 年 度			2,641					
	比 較			△ 380					

備考 職員数の( )内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 4		19,196	11,801	30,997	5,500	36,497	
前 年 度	5		19,558	13,748	33,306	6,272	39,578	
比 較	(1) △1		△ 362	△ 1,947	△ 2,309	△ 772	△ 3,081	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	4,236	3,175	438	590		330	3	768
	前 年 度	4,715	3,446	840	613	330	392	3	768
	比 較	△ 479	△ 271	△ 402	△ 23	△ 330	△ 62		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	本 年 度			2,261					
	前 年 度			2,641					
	比 較			△ 380					

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	△ 362	普通昇給に伴う増加分	82	普通昇給によるもの	平均昇給率	0.43%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 444	人事異動等によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数）	
					本 年 度	(1) 4 人
					前 年 度	5 人
					増 減	(1) △1 人
職 員 手 当	△ 1,947	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 78	人事院勧告によるもの	期末手当	△0.05月分
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,869	人事異動等によるもの		

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり，外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職（一）	行政職（二）
令和3年1月1日現在	平均給料月額	319,932	
	平均給与月額	342,549	
	平均年齢（歳）	50	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	325,960	
	平均給与月額	362,179	
	平均年齢（歳）	43	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職（一）	行政職（二）	国の制度	
			行政職（一）	行政職（二）
高校卒	150,600		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 ( 一 )			行 政 職 ( 二 )		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4	1	25.0	4		
		(1)	(100.0)			
	3	3	75.0	3		
	2			2		
	1			1		
	(1)	(100.0)				
	計	4	100.0	計		
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4	1	20.0	4		
	3	4	80.0	3		
	2			2		
	1			1		
		計	5	100.0	計	

※ 職員数の ( ) 内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職 (一)	行政職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給	2	2	
		3号給			
		4号給	2	2	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	5	5	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

※ ( ) 内は, 再任用短時間職員の標準的な支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	(1) 4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

※職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		行政職（一）	行政職（二）
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.00	100.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
農業集落排水処理施設 包括的維持 管理業務委託	千円  114,928	令和2年度	千円  52,822	令和3年度	千円  62,106	千円	千円	千円	千円  62,106
地方公営企業法適用支援業務委託	36,000			令和3年度から 令和4年度まで	36,000		36,000		



地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 農業集落排水事業債	3,806,148	3,840,870	66,000	238,909	3,667,961
(1) 農業集落排水事業債	3,795,841	3,831,063	66,000	238,402	3,658,661
(2) 農業集落排水事業債(災害)	10,307	9,807	0	507	9,300
合 計	3,806,148	3,840,870	66,000	238,909	3,667,961